

細 施 策 地球温暖化対策の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成23年3月に「茅野市地球温暖化対策実行計画（茅野市減CO2計画）」を策定し、市内の温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、地球温暖化対策を推進しています。 平成27年4月に、京都議定書以来となるCO2削減案が政府案として公表されました。温室効果ガスの排出量を平成42年までに平成25年比で26%減らすという目標設定となっています。茅野市減CO2計画にある削減目標は京都議定書の目標値を採用しているので、見直し・改定が必要となります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	市内の温室効果ガスの排出量を削減するため、市民、事業者、市が連携した取り組みを進め、地球温暖化対策に貢献していきます。 ※現、茅野市減CO2計画には、市民や事業所等から排出されるCO2を算定するための係数や計算式が明記されておらず、例外のいくつかを除いては取り組み項目について根拠を明らかにしないまま推計した数値を集計して目標値としています。今後は、具体的な根拠や検証方法の確実な数値の設定を検討していくこととします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
市内の温室効果ガス削減量	茅野市減CO2計画の目標（削減量112,312t-CO2）をベースに設定	44,925t-CO2	89,850t-CO2	32,227t-CO2 36%	33,727t-CO2 38%	35,042t-CO2 39%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	2,201,910		2,287,682	4%	2,314,000	1%	
うち一般財源額	2,201,910		2,287,682	4%	2,314,000	1%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
					うち一般財源額（円）				
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
①	茅野市減CO2計画の推進及び進行管理事業	実施	地球温暖化対策事業	02040104	2,201,910	2,287,682	2,314,000	拡充	◎
			行事等の参加人数		100.00	83.33	100.00	現状維持	
			市内の温室効果ガス削減量達成率		57.39	50.05	50.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	目標指標のCO2の削減量については、市内のCO2総排出量から算定しますが、国から電力会社のデータを元にした確定数値が示されるのは2年先のため、推計値で評価しています。また排出量の最も重要な要素である発電分野の中部電力が、電力自由化を受けて、今後、データを公表しない方針を表明しており、施策の評価に不透明感を増している。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、策定した「茅野市地球温暖化対策実行計画」（減CO2計画）において温室効果ガス等の削減計画や目標値を定め、市民、事業者の取組みを支援して地球温暖化対策の推進を図ります。 市民、事業者は、地球温暖化対策への意識を常に持ち、省資源・省エネルギーに取り組めます。
③ 事務事業構成の適当性	温室効果ガスの削減をするため、茅野市としての総合的な温暖化対策実行計画として、「茅野市地球温暖化対策実行計画（減CO2計画）」を推進しています。
④ 事務事業の重点化	計画の後半期間にあたり、従来同様「減CO2計画」の推進と進行管理に重点を置きつつ、計画の見直しを最重点として取り組みます。
⑤ 総合評価	平成23年度から「茅野市減CO2計画」の推進に取り組んでいますが、推進母体となる組織作りや、その強化が必要です。しかし東日本大震災の原発事故以来、国のエネルギー政策の先行きが不透明で、温暖化対策としては逆行しています。また温室効果ガスの排出量世界第2位の米国がパリ協定からの離脱を表明するなど、市の取組以外の要素が多くありますので、その状況を注視しながら進めていきます。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・茅野市地球温暖化対策地域協議会等に対する支援や共催事業を通じて、市民への啓発に取り組んだ。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・環境基本計画を見直すなかで、地球環境保全のための取り組みの柱として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標について、より目に見える形の指標設定、検証手法の導入など、減CO2計画を改定したうえで事業を推進していく。

細 施 策 省エネルギー行動の実践

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市内から排出される温室効果ガス排出量は、商業施設、医療施設等のサービス業、製造業、旅客・貨物運送の順で多く、排出割合では約7割が企業活動、約3割が家庭からの排出となっています。 商業施設等は、大型小売業に限らず、消費者の志向変化に伴う営業時間の延長によりエネルギー使用量が増加していますが、男女共同参画社会の実現、子育て世代の支援のためには、柔軟な小売営業環境が不可欠であり、エネルギー使用量削減とのバランスが必要です。また家庭においては、個人のエネルギー消費行動に左右されるため、個人の自主的な取り組みに委ねられる状況があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	これまでの生活様式や企業活動を見直し、省エネルギーの取組など環境配慮への主体的で継続的な行動を促進します。 ※省エネルギー行動の実践による温室効果ガスの削減量については、今後、正確な推計方法の検討をします。 ※公共施設のエコアクション21は、平成23年11月に本庁舎から始まり、平成26年度からは小中学校、公民館などの外部施設を加えて取り組みを勧めました。 平成25年度の温室効果ガス発生目標は845t-CO2で、削減量は61t-CO2、目標達成率は6.7%となっています。(本庁舎のみ)平成28年7月からは、エコアクション21に代えて、茅野市役所独自の環境マネジメントシステム：エコマネ茅野を運用して、職員の自発的・主体的な取り組みを進めています。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
省エネルギー行動の実践による温室効果ガス削減量	茅野市減CO2計画の目標値11,722t-CO2削減をベースに設定	-	9,378t-CO2	1,702t-CO2 18%	1,717t-CO2 18%	1,732t-CO2 18%
環境マネジメントシステム新規導入事業所数	茅野市減CO2計画の目標値(導入事業所数50件)をベースに設定	-	35件	39件 111%	41件 117%	45件 129%
公共施設の温室効果ガス削減量	削減したCO2を重量トンで表記(単位：t-CO2)	-	88t-CO2	21t-CO2 24%	21t-CO2 24%	21t-CO2 24%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,190,668		527,160	-56%	2,166,000	311%	エコアクション21の更新を取りやめたことによる費用の減少。
うち一般財源額	1,190,668		527,160	-56%	2,166,000	311%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)				
①	環境ISO・エコアクション21取得支援事業	実施	環境マネジメント事業	02040103	1,190,668	527,160	2,166,000	拡充	◎
			年間取得企業達成率		40.00	50.00	100.00		
			公共施設の二酸化炭素排出量削減率		272.94	206.74	187.76		
			①へ統合						
②	公共施設エコマネ茅野事業	実施							
③	省エネルギー診断支援事業	実施	省エネルギー行動の徹底事業	02040105	0	0	0		
					0	0	0		
④	環境家計簿の普及事業	廃止						休廃止	×
								皆減	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	環境ISO・エコアクション21の取得・認証費用の補助を継続し、企業の環境管理システム取得を支援します。市も、地域の一事業所として、率先して環境マネジメント事業に取り組み、公共施設からの二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。目標指標のCO2削減量は、国から電力会社のデータを元にした確定数値が示されるのが2年後のため、推計値で評価しています。また最重要要素である発電分野の中部電力が、電力自由化を受けて、今後データを公表しない方針を表明しており、評価に不透明感を増しています。今後の計画では、より具体的に検証可能な指標の設定を検討します。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、「茅野市地球温暖化対策実行計画」(減CO2計画)を策定し、温室効果ガス等の削減計画や目標値を定め、市民、事業者の取組みを支援し、公共施設等については自ら実践して地球温暖化対策の推進を図ります。 市民、事業者は、地球温暖化への意識を持ち、省エネルギー行動を実践します。
③ 事務事業構成の適当性	環境ISO・エコアクション21取得支援事業と公共施設エコマネ茅野事業については順当に進んでいます。検討中の事務事業については、その効果、費用に関する検討を進めます。 環境家計簿の普及については、利便性に優れた民間の同様システムが複数普及しており、市が取り組んでいく必要性が低いことから廃止としました。
④ 事務事業の重点化	環境ISO・エコアクション21取得支援事業の取り組みを拡大し、これを最重点化します。 公共施設のエコアクション21認証事業については、公共施設ほぼ全部に拡大して実施しました。平成28年7月のエコアクション21認証期間満了後は、茅野市独自の環境マネジメントシステム：エコマネ茅野に切り替えて、より主体的に取り組んでいます。
⑤ 総合評価	実施中の環境ISO・エコアクション21取得支援事業と公共施設エコマネ茅野事業は、成果が見える評価しやすい事務事業といえます。アイドリングストップ・エコドライブの啓発事業の事務事業については、引き続き啓発の手法を検討していきます。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・環境ISO・エコアクション21の認証を取得する企業に対する補助・支援事業、公共施設エコマネ茅野事業を通じて、市民、市職員に対する啓発普及に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・認証取得企業、更新企業への支援を継続・強化する。 ・市のエコマネ茅野事業を独自の取り組みとして進化させ、当施策における職員の基本としてさらに定着・浸透させる。 ・まちづくりの目標指標については、より目に見える形の指標設定を検討していく。



細 施 策 自然エネルギーの利用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	東日本大震災に伴う原発事故により、脱原発という国の政策転換や環境問題と絡み、代替エネルギーへの転換が求められています。 茅野市の自然特性である日照時間の長さや豊富な水資源・森林バイオマスなどを活用した自然エネルギーへの転換を研究し、積極的に取り組むため、平成24年7月に茅野市環境未来都市研究会を設置し、産・学・公が連携して自然エネルギーの普及研究を進めました。一応の成果に至ったことから、平成27年3月にその活動を一旦区切りとしました。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	太陽光、小水力、温泉熱、森林バイオマスなど自然エネルギーへの代替方法を研究し、環境への負荷が少ないエネルギーの利用を促進します。 一方で大規模な太陽光発電施設の設置は、周辺住民の不安につながりやすいことから、防災対策や周辺環境の保全を確保しつつ自然エネルギーの利用を推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
自然エネルギーの利用による温室効果ガス削減量	茅野市減CO2計画の目標値(5,202t-CO2削減)をベースに設定	-	4,162t-CO2	3,781t-CO2 91%	3,790t-CO2 91%	3,800t-CO2 91%
市内家庭の太陽光発電システム設置累計数(～H26)	茅野市減CO2計画の目標値(太陽光発電システム設置件数1000件)を	-	700件	-	-	-
市内家庭のペレットストーブ設置累計数	茅野市減CO2計画の目標値(ペレットストーブ設置件数100件)を	-	65件	47件 72%	56件 86%	66件 102%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	3,631,872		3,481,424	-4%	4,439,000	28%	
うち一般財源額	2,669,872		2,681,424	0%	3,439,000	28%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額(円)			成果指標達成率(%)	一般財源コスト
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	太陽光発電システム設置推進事業	終了	太陽光発電システム設置推進事業(～H26)	02040104					×
			太陽光発電システムによるCO2削減						
②	太陽熱温水器導入支援事業	終了	自然エネルギー利用事業	02040108					×
③	森のエネルギー推進事業	実施	森林保全管理事業(040201農林課)	04020201	3,630,758	3,416,424	4,439,000	現状維持	
			非被害森林面積率		2,668,758	2,616,424	3,439,000	現状維持	
			ペレット購入数		100.00	100.00	100.00		
					103.00	103.00	100.00		
④	薪ストーブの導入支援事業	終了	②へ統合						×

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	平成22年度策定の「減CO2計画」の平成17年度年対比で、平成32年度までに2.5%削減する目標値(毎年2.5%減)に合せ、中間目標を5%減に、目標値を17.5%減に変更しました。なお、分かりやすくするためCO2の削減量で表すこととしましたが、計画の見直しに合わせて検討します。また、家庭におけるペレットストーブの設置累計数も目標指数としています。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、一事業所として公共施設への自然エネルギー利用等の計画的な導入を行い、市民への自然エネルギー導入の支援を行います。市民は家庭生活で、企業は事業活動において、それぞれの立場で減CO2計画の推進を図り、自然エネルギーへの転換を進め地球温暖化を抑制します。
③ 事務事業構成の適当性	茅野市の特性を生かした自然エネルギーの導入に対する支援を主とした事務事業で構成しています。晴天率が高い地域特性を活かした住宅への太陽光発電システム設置補助は平成26年度をもって終了としましたが、引き続き実効性のある自然エネルギーの利用を推進して行くべきと考えます。
④ 事務事業の重点化	化石燃料の使用量削減とエネルギーの地産地消の意味から、太陽光発電システムの住宅への設置推進事業は一定の成果を上げたため終了とし、今後はマイクロ水力発電施設整備事業などの検討が必要と考えています。
⑤ 総合評価	太陽光発電や地域の豊富な資源である間伐材などの森林資源及び水資源の活用について、防災面や周辺環境への影響を十分に検証したうえで、自然エネルギーの利用拡大を図ります。 また、導入率が低い既設住宅等の太陽光発電など新たなシステムについて推進を図ることを検討していきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・住宅への太陽光発電システム設置に対する補助実施。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・省エネルギー行動の一環としての自然エネルギーの利用について、施策体系における位置づけを検討する。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討する予定。



細 施 策	森林の保全・整備
-------	----------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市域の約4分の3を占める森林は、土砂流出防止、水源の涵養のほか温室効果ガスの吸収源としての大きな役割があるため、間伐など適切な管理により保全する必要があります。 しかし、個人所有林を中心として適切な管理が遅れている森林もあります。個人所有林は小規模な面積が数多く点在しており、搬出のための路網整備にはある程度まとまり（集約）が必要となります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	二酸化炭素の吸収源として、森林整備を計画的に実施することにより、豊かな森林による二酸化炭素の吸収対策を促進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
森林の保全・整備による二酸化炭素の吸収量	茅野市減CO2計画の目標値（二酸化炭素の吸収量14,500t-CO2）をベースに	5,799t-CO2	11,600t-CO2	7,000t-CO2 60%	7,100t-CO2 61%	7,100t-CO2 61%
森林整備の面積の累計	間伐による森林整備面積	0ha (平成19年度)	2,400ha	1,864ha 78%	1,924ha 80%	2,074ha 86%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	20,220,083		13,044,483	-35%	28,321,000	117%	森林造成事業費補助金の減により縮小。
うち一般財源額	17,673,227		10,589,574	-40%	26,142,000	147%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	森林造成事業	実施	森林造成事業 (040201農林課)	04020204	13,800,100	6,987,700	18,775,000	拡大	
			森林整備面積		82.67	40.00	108.00	拡大	
②	里山整備事業	実施	①へ統合						
③	市民参加・ふれあい森林づくり事業	実施	⑤へ統合						
④	間伐材搬出支援事業 (040201農林課)	廃止	搬出間伐材の支援を目的とした市単独補助					休廃止	×
								皆減	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	木材需要の低迷により森林整備への意識が薄れ、放棄森林が増えてきましたが、森林は、土砂流出防止、水源涵養のほか二酸化炭素の吸収源として地球環境保全のための役割があることから、計画的に森林整備を行っていく必要があります。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、森林整備のために人的・財政的な支援を行います。 森林所有者は、間伐・下草刈・枝打ち等の森林整備を行います。
③ 事務事業構成の適当性	森林を守り・育てるためには、間伐や広葉樹への転換などを含め、市民参加による森林保全が重要です。森林に関する講習会・教室及びイベント等への参加を促し森林に関する意識を高める必要があります。
④ 事務事業の重点化	第二次環境基本計画の策定に合わせて、減CO2計画を見直します。これを最重点事業とします。 森林には、二酸化炭素の吸収源の他に、水源の涵養、多様な生態系の保持などの機能があります。そのためには、健全な森林づくりが必要なことから、「里山づくり支援事業」を引き続き推進します。
⑤ 総合評価	市域の約3/4を占める森林を計画的に整備し、二酸化炭素の吸収源など森林の持つ公益的な機能を十分に発揮させる必要があります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・森林の保全・整備に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・森林保全の重要性を考慮しつつ、施策体系における位置づけから検討したい。



細 施 策 低炭素交通の構築

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	世帯当たりの車両保有台数が多いことやマイカー依存型の生活様式などにより、市内から排出される温室効果ガスの約25%が自動車に起因していることが大きな地域特性です。 自動車の利便性の代替手段が少なく、特に公共交通機関、自転車、徒歩の利用が難しい地域であることから、利用を抑制しにくい状況があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	化石燃料に大きく依存している自動車交通について、公共交通機関、マイカー、貨物、旅客のそれぞれの分野で、温室効果ガスの排出の少ない自動車の利用や効率的な運行を促進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
低炭素交通の構築による温室効果ガス削減量	茅野市減CO2計画の目標値(16,273t-CO2削減)をベースに設定	6,509t-CO2	13,018t-CO2	7,600t-CO2 58%	7,600t-CO2 58%	7,600t-CO2 58%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	32,737,642		34,286,947	5%	55,201,000	61%	
うち一般財源額	31,980,482		30,944,891	-3%	35,453,000	15%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	公共交通の再構築事業	実施	広域交通の確保事業(050601地域戦略課)	01040113	1,350,864	1,320,001	1,335,000	現状維持	
			駐車場等苦情対応件数		0.00	0.00	0.00	現状維持	
			JR茅野駅乗降者数		97.76	97.76	97.76	現状維持	
		実施	オンデマンド交通システム事業(地域戦略課)①に統合						
②	ハイブリッド車等低燃費公用車導入事業	実施	公用車管理事業(060703管理課)	01020204	30,421,996	32,003,148	52,613,000	現状維持	
			非事故発生率		0.96	0.97	97.00	縮小	
			低公害車導入率		0.48	0.50	0.60	縮小	
③	トラック・バスの低公害車の普及事業	実施	⑤へ統合						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市の温室効果ガスの排出特性として自動車からの排出割合が1/4であり、自動車からの温室効果ガス削減を推進する必要があります。茅野市減CO2計画では平成17年度年対比で、平成32年度までに25%減にする目標値(毎年2.5%減)と合せ、中間目標を5%減に、目標値を17.5%減に設定します。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、自動車からの温室効果ガス削減のために、公共交通の再構築やノーマイカー通勤の普及啓発を行います。市民は、不要な自動車の使用を控え、可能な限り公共交通を利用します。また低燃費車及び新技術自動車(ハイブリッド車・電気自動車など)を導入するなど環境に配慮した取り組みを行います。
③ 事務事業構成の適当性	自動車からの温室効果ガス削減のためには、公共交通の積極的な利用(ノーマイカー通勤普及事業)や公用車両の低燃費車への計画的な買い替えの必要があります。また、低燃費車にとどまらず、電気自動車などの次世代自動車への切り替えも必要になっていると考えています。
④ 事務事業の重点化	自動車からの温室効果ガスの削減を進めるため、平成26年度には次世代自動車充電設備整備事業を重点事業としましたが、充電設備について、当面、その状況を経過観察したいと思います。身近な取り組みとして、ノーマイカー通勤の普及啓発を重点化します。
⑤ 総合評価	自動車は使用者の意識に委ねられることから、自家用車以外の移動手段について選択肢が広がるよう、公共交通の再構築以外の方法についても検討を進めます。さらに国の施策でもあり、効果が期待できる低燃費車や更には次世代自動車への転換についても、推進するための検討が必要です。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・市民生活を支援するための施策として公共交通の確保、再構築に努めた。 ・ノーマイカー通勤の普及啓発にあたった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・低炭素交通の実現には、公共交通の利用・確保と環境負荷の低い自動車の普及が必要。施策体系における位置づけから検討する。



細 施 策 省エネルギー型機器・建物の普及

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	パソコンなどの家電製品の普及による便利で快適な暮らしは、家庭からの温室効果ガスの排出量を増大させています。店舗やオフィスなどサービス業でも、OA 機器等の普及や長時間営業などが、電気の消費量を増加させている要因となっていますが、これらの傾向自体を抑制することは不可能です。このため、省エネルギー機器や建物の導入促進に向けた、情報提供や支援制度を検討する必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	家庭や事業所における電気機器等の買替え時には、省エネ性能の高い商品の購入を促進します。建築物の新築・改築等における断熱効果の高い工法や高効率の空調設備の導入などにより、省エネルギーを促進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
省エネルギー型機器・建物の普及による温室効果ガス削減量	茅野市減CO2計画の目標値(22,875t-CO2削減)をベースに設定	9,150t-CO2	18,300t-CO2	10,100t-CO2 55%	10,150t-CO2 55%	10,200t-CO2 56%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	12,982,485		11,508,901	-11%	17,015,000	48%	新技術新製品開発促進補助事業費が全額一般財源負担となったため。
うち一般財源額	8,264,485		11,508,901	39%	17,015,000	48%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1					一般財源コスト	
			成果指標名 2						
①	エコラベル商品の普及事業	終了	省エネルギー型機器・建物の普及事業	02040107					×
②	省エネルギー照明推進事業	実施	防火防犯事業(防犯灯新設等)(050508消防課)	10010107	6,236,485	5,338,295	6,387,000	現状維持	
			防犯指導員数		60.70	63.00	65.00	現状維持	
③	住宅リフォーム補助事業	終了	住宅リフォーム補助事業(050304都市計画課)	05030405					×
			住宅リフォーム実施率						
④	新技術・新製品開発促進補助事業	実施	新技術新製品開発促進補助事業(040304商工課)	04030316	6,746,000	6,170,606	10,628,000	拡充	
			補助金交付企業数		80.00	60.00	100.00	現状維持	
			補助金申請企業数		0.00	20.00	40.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	茅野市減CO2計画では平成17年度年対比で、CO2削減量を平成32年度までに25%削減する目標値(毎年2.5%減)と合せ、中間目標(平成24年度)を5%削減の10,675t-CO2に設定しました。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、省エネルギー推進のための取り組みの啓発を行い、市民・事業者の取り組みについて補助制度等を通じて支援します。また、市も一事業者として公共施設の省エネルギーに取り組みます。市民は補助制度を活用しての省エネルギー住宅への改築、市民・事業者は省エネルギー型機器の開発や導入に取り組みます。
③ 事務事業構成の適当性	CO2削減と省エネルギーの推進はイコールの関係にあります。市民の省エネルギー行動を促すためには「住」についての補助制度が一定の効果があったと思います。また、エネルギーの削減技術や無駄に捨てていたエネルギーを回収する技術等についても開発を促し、成果となる新技術を製品に生かすように支援していく必要があると考えます。
④ 事務事業の重点化	住宅の断熱効果を高める窓や壁のリフォームや高効率の温水器への更新が、冷暖房費や光熱費に好影響としてすぐに効果が現れる。今後は、新たな補助制度などの検討を続けていきますが、現時点での検討は終了とします。
⑤ 総合評価	温室効果ガスの削減を図るには、家庭や事業所における省エネルギーの推進が必要です。住宅や公共施設等の省エネルギー化や事業活動においても省エネルギー型機器の開発と導入等で省エネ生活や事業活動を実現させ、その成果が得られるように継続して取り組む必要があります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・省エネ機器等の普及に向けた啓発、LEDを含む街灯の設置補助、住宅リフォーム補助に取り組んだ。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・省エネ機器の導入に対する補助制度の検討、省エネ機器普及のための啓発推進。 ・まちづくりの目標指標については、より検証しやすい指標を検討する。



細 施 策 3 R (発生抑制・再使用・再利用) の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	資源物分別収集により、市民一人当たりのごみ排出量は減少傾向にあります。一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の目標値を達成できていない状況にあるため、発生抑制、再使用、再利用をさらに進める必要があります。 可燃ごみ排出重量の約30%(H24~H27組成調査の平均)を生ごみが占めているため、自家処理を進める生ごみ処理機器購入への補助や一部の行政区での一般家庭生ごみ回収・堆肥化を行っていたが、アンケートの結果等を踏まえ、一般家庭のモデル事業は平成29年度から中止した。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再利用)を優先順位としたごみの減量化や再生化商品の購入促進により資源循環型社会を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
市民一人一日当たりのごみ排出量	市民一人一日当たりのごみ排出量1日当たりの可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみの排出量/人口	1,088 g	911 g	967g 94%	945 96%	940 97%
ごみの資源化率	資源量/総排出量	13%	30.0%	15.2 51%	15.0 50%	15 50%
茅野環境館情報登録件数	ゆずりあい登録件数	334件	500件	362件 72%	291件 58%	300 60%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	15,809,278		18,578,324	18%	18,412,000	-1%	平成28年度から、嘱託職員の賃金を予算化したため。
うち一般財源額	15,809,278		18,567,044	17%	18,412,000	-1%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	一般財源コスト		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)				
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	可燃ごみ処理の有料化等事業	検討中	可燃ごみ処理の有料化・手数料の引き上げ事務(検討中)	02050209					
②	レジ袋削減事業(020401広域的な連携と市民総参加の活動の推進に評価シート添付)	実施	環境美化推進事業(020401環境課)	02050102	2,882,742	5,975,719	6,220,000	拡充	
			実施した事業数(目標値なし)		2,882,742	5,964,439	6,220,000	縮小	
		実施	レジ袋有料化事業(②事務事業)						
		実施	マイバック持参事業(②事務事業)						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	3Rを進め、循環型社会を目指して行くと、一人一人のごみの量は減少し、物の再利用の意識が高まり、資源物分別の精度も上がるので妥当です。可燃物に含まれる資源物分別の周知を図るとともに、長期間使用でき、ごみとして出さないための情報提供や機会提供をし、資源の有効利用を進め、資源物分別や再資源化商品の購入等促進により循環型社会を構築します。資源化率は、民間による資源回収により、減少傾向となっている。資源物を含めたごみ排出量は減少傾向にあるが、今後においても減量化の施策の継続が必要です。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	ごみの減量を推進するため美サイクル茅野との協働で可燃物と資源物の分別の周知を行い、市民自ら、リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再利用)を取り組みことにより、1人当たりごみの排出量が削減するよう図っています。
③ 事務事業構成の適当性	3R(発生抑制・再使用・再利用)の推進を図るための事務事業から構成されているので、適正である。また、可燃ごみの減量のため、新たな施策を検討し進めて行く必要がある。
④ 事務事業の重点化	可燃ごみの減量化を図るため、可燃物に含まれる紙類の割合が大きいことから、平成29年度は紙類の分別の徹底を目的に、モデル地区での事業を計画している。最重点事業を資源物分別の徹底のための資源物分別啓発事業とし、この事業は、美サイクル茅野の20周年の事業としての位置づけされていることから、重点事業は環境美化推進事業とする。
⑤ 総合評価	ごみの減量化、3R(発生抑制・再使用・再利用)の推進を図るために、可燃物と資源物の分別の徹底、有機物の堆肥化及び市民1人当たりのごみの排出量削減を市民、市民団体、事業者、行政が一体となり推進していくことが必要となります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	3Rの推進は、市民、事業者の理解、協力が必要であるので、継続的に啓発事業を行ってきた。近年、ごみの排出量が横ばい傾向にあるが、平成28年度から、木製家具の資源化、剪定木のチップ化事業により、平成27年度に比べ約2%可燃ごみは減少したが、有料化を含めた新たな施策を検討する必要がある。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・3Rの推進は、循環型社会形成には必要不可欠な事業であるので、次期総合計画でも推進していく必要がある。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。



細 施 策 環境に負荷の少ない産業の振興

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	事業活動は公害の発生やエネルギーの大量使用など環境に影響を与えていることから、新たな技術の開発や地域内消費に向けた取り組みなど環境に配慮した事業活動が必要になります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	環境に負荷の少ない企業や環境産業を育成し、循環型社会の実現や産業の活性化を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
環境ISO等取得支援件数累計	環境ISO、エコアクション21取得企業数	0件	35件	39件 111%	41件 117%	45件 129%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,210,268,769		1,209,337,748	0%	1,015,469,000	-16%	新技術新製品開発促進補助事業費が全額一般財源負担となったため。
うち一般財源額	5,550,769		9,337,748	68%	15,469,000	66%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	地産地消推進事業	実施	地産地消推進事業(040102農林課)	04020110	0	0	0	現状維持	
			売上		110.00	115.00	100.00	現状維持	
②	新産業育成事業	実施	諏訪圏ものづくり推進事業(040304商工課)	04010104	2,236,965	2,546,895	2,554,000	現状維持	
			対前年度来場者数割合		102.97	100.99	100.00	現状維持	
③	中小企業制度資金あっせん事業	実施	中小企業制度資金あっせん事業(040403商工課)	04030207	1,200,095,136	1,200,093,087	1,000,121,000	現状維持	
			融資あっせん金額(目標値設定なし)		95,136	93,087	121,000	現状維持	
④	新技術新製品開発促進補助事業	実施	新技術新製品開発促進補助事業(040304商工課)	04030316	6,746,000	6,170,606	10,628,000	拡充	
			補助金交付企業数		80.00	60.00	100.00	現状維持	
			補助金申請企業数		0.00	20.00	40.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	循環型社会の実現のため、また地球温暖化対策につながるものとして環境マネジメントシステムの導入により環境負荷の少ない産業を育成し活性化を図っていく必要があります。目標指数としては、行政として働きかけた結果が得やすく、分かりやすい「環境ISO及びエコアクション21」の取得融資件数累計を使っています。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、新技術の開発や環境ISO取得等に対して支援を行います。事業者は、環境に負荷の少ない商品の製造や製造過程を通じて資源やエネルギーの使用の少ない産業活動を目指します。
③ 事務事業構成の適当性	環境に負荷の少ない新たな商品の開発や流通を活発にし、循環型社会の実現や産業の活性化を図る必要があります。中小企業制度資金あっせん事業には、融資全般の事業費で掲載してありますが、環境関連の起業や設備投資について分かるように記載すべきと考えますので検討を行います。
④ 事務事業の重点化	直接事業者には働きかけている環境ISO・エコアクション21取得支援について引き続き取り組みます。また、公共施設エコアクション21認証事業は、茅野市独自の環境マネジメントシステム：エコマネ茅野として取り組みを勧めます。
⑤ 総合評価	産業活動は、多くの資源やエネルギーを使用し、環境に大きく負荷を与えていることから、今後とも環境に配慮した循環型社会の実現や産業の活性化を図る必要があります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境ISO・エコアクション21取得企業に対する補助実施。</li> <li>地域の一事業所として、公共施設エコマネ茅野事業の取り組みを進めた。</li> </ul>
② 次期総合計画における当細施策の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境ISO・エコアクション21取得企業に対する補助継続。</li> <li>公共施設の環境マネジメントシステムについて、独自の取り組みを進め、熟成を図る。</li> <li>まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく。</li> </ul>



細施策 水環境の保全

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	諏訪湖の浄化は少しずつ着実に進み、水質指標値は改善しているものの、一旦富栄養化の進んだ湖の浄化は難しく、かつて、様々な魚や貝を育てていた諏訪湖とそれを支えた流域の豊かで清らかな水環境は、未だ回復していない状況です。諏訪湖に流入する主要な河川である上川や宮川の流域を抱える茅野市では、河川の水質の改善が引き続き求められています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	生活排水対策として、下水道の接続率向上や合併処理浄化槽の整備を進めるとともに、減化学肥料等による環境にやさしい農業を推進して、環境への負荷の軽減を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
諏訪湖における水質目標	第6期諏訪湖水質保全計画によるCOD(75%値)(湖心)	6.1mg/l(H19年度)	4.8mg/l	5.6mg/l 38%	5.0mg/l 85%	4.9mg/l 92%
	(H19実績値とH29目標値との差の縮減率)					

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	35,502,845		12,212,400	-66%	17,676,000	45%	合併浄化槽補助申請の減少、水質検査事業の落ち状況による。
うち一般財源額	6,166,211		4,813,660	-22%	6,896,000	43%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	河川等水質汚濁監視事業	実施	水質検査事業	02040203	2,023,920 1,575,720	1,463,400 1,230,660	1,944,000 1,620,000	拡充 拡大	◎
			検査項目実施率		100.00	100.00	100.00		
			環境基準達成率		95.07	92.00	95.00		
②	減農薬・減化学肥料の栽培試験事業	実施	減農薬・減化学肥料栽培試験事業(040102農林課)	04020109	0	0	0	現状維持	
			エコファーマー取得者数		101.00	101.00	100.00	現状維持	
③	合併処理浄化槽設置補助事業	実施	合併処理浄化槽設置整備事業	02040204	13,672,491 4,590,491	10,749,000 3,583,000	15,732,000 5,276,000	現状維持	○
			補助金交付割合		100.00	100.00	100.00	現状維持	
④	白樺湖汚水幹線建設事業	終了	白樺湖汚水幹線建設事業(050403水道課)	05040502	19,806,434 0				×
			全体事業進捗率		100.00				

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	諏訪湖の浄化は着実に進んできましたが、諏訪湖に流入する主要な河川である上川や宮川の流域を抱える茅野市では、河川の水質の改善が引き続き求められています。合併処理浄化槽整備の推進や、農薬・化学肥料の適正使用啓発等を行うため、諏訪湖における水質目標を指標としています。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、合併浄化槽普及及び環境保全型農業の普及、水質保全の啓発を行い、また改善目標等を設定し、市民は、減農薬・化学肥料の適正使用また下水道への接続、合併浄化槽の設置などの推進を図ります。また白樺湖特定環境保全公共下水道を諏訪湖流域下水道に編入することで、上川及び諏訪湖のより一層の浄化を目指しています。
③ 事務事業構成の適当性	生活排水対策として、引き続き下水道整備を進め、接続率を向上させるほか、合併処理浄化槽の普及を進めます。また「長野県環境にやさしい農業推進計画」に基づき、減農薬・化学肥料の適正使用の啓発を行うことにより、水環境の保全を図ります。
④ 事務事業の重点化	水環境の保全のためには、市内河川等の汚濁監視事業である水質検査の実施が基本となり、事業場排水の管理についても抑止効果が期待できることから、重点化します。
⑤ 総合評価	茅野市内の河川・湖沼の水質改善は、下水道への接続促進と合併処理浄化の普及推進及び農薬・化学肥料などの適正使用をしていくことで可能だと思われま。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・河川等の水質汚濁監視、合併処理浄化槽設置補助による設置促進に努めた。 ・県との協働で、白樺湖の汚水を流域下水道に接続する事業を進め、H27年度末に完成させた。地域の環境負荷を大幅に下げることにも貢献できた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・水質汚濁監視、合併処理浄化槽設置補助を継続。 ・減農薬等の方策について、さらに取り組み・検討を進める。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。



細施策 水資源の保全

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	近年、国内での外国資本等による水源林買収から地下水等を守るために、水源林・水源地機能の維持、水源地域における土地取引の把握、地下水取水に関する規制を図る必要があります。 水資源の保全対策には、現在行っている地下水位、湧水量の調査の継続や、新たに地下水の賦存量の把握も必要となります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地下水等の水資源は、市民の生活・産業や農業に欠くことのできない貴重な天然資源であるため、外国資本等による水源林買収から水資源を守るための新たな保全対策を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
地下水賦存量調査	地下水賦存量等調査、保全・管理の実施	—	実施	管理調査の実施 —	管理調査の実施 —	管理調査の実施 —

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	119,274		135,600	14%	195,000	44%	電気伝導率計購入のため。
うち一般財源額	119,274		135,600	14%	195,000	44%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)				
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	地下水位・湧水量調査事業	実施	水資源・水環境保全対策事業	02040111	119,274	135,600	195,000	現状維持	◎
			データ収集率		119,274	135,600	195,000		
			揚水量報告率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
②	水資源の保全事業	実施	①へ統合						
③	地下水の総合調査事業	終了	①へ統合						×
④	水源・水源林の公有地化事業	終了	①へ統合						×

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	茅野市域における地下水の賦存量などの調査は、昭和61年度と平成13年度の2回行われており、利用などの推移を確認したいので平成25年度もほぼ同じ内容で調査を実施しました。また「地下水位・湧水量調査事業」は毎年継続して調査しているものであり、取得データは、今後15年から20年後に行われるであろう4回目の地下水総合調査で蓄積データとして分析され調査結果として表わされることとなります。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	地下水・湧水は公のものという考えが根本にあります。そこで市は湧水地や地下水の調査を継続して行い、必要に応じて、環境保全条例の見直しも検討しつつ、利用・活用方法も含めて検討・研究していきます。 市民は湧水地や水源林等の保護・保全について、県や市の計画・条例に従って協力をします。
③ 事務事業構成の適当性	この「水資源の保全」は前期計画の「水環境の保全」から分かれて新たに独立した細施策です。その関係で少し分かりづらくなっており、検討中のものもありました。平成25年度で賦存量調査をいたしましたので、これからは、井戸水位や湧水量の調査データの蓄積の期間に入ります。平成35年から40年までの間には、2回目の賦存量調査を実施する必要があります。
④ 事務事業の重点化	20年おき位に「地下水総合調査」を実施して地下水の利用状況の推移と賦存量の算定をする必要があります。これからは毎年井戸水位、湧水量の調査をしてデータを蓄積します。あわせて「水資源の保全」について条例等の改正が必要となれば検討します。
⑤ 総合評価	「限りある資源の有効活用」、このことは「水資源の保全事業」を前提と考えてもらうことで豊かな水、八ヶ岳の恵みを「限りがあるのだからこそ、利用できる全部を大切に使う」このことを市民の皆さんに理解していただきたいと思っています。「水源の公有地化」については、今のところ、これを必要とするような事案は発生しておらず、将来の状況に応じては再び検討することとなりますが、現時点では終了とします。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・水資源保全のため揚水量の報告収集などにあたった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・揚水量報告の収集に継続してあたるとともに、報告率の向上に努める。 ・外国資本の水源地買収などについて、引き続き情報収集にあたる。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続していく予定。



細施策 大気環境などの保全

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	工事などの事業活動を原因とした水質汚濁・騒音・振動や日常生活に起因する野焼きなどからの大気汚染、悪臭に関する苦情が増加しており、市民の暮らしを守るために迅速な対応が求められています。特に、隣地・隣人に対する近隣公害と呼ばれる苦情が微増しており、今後増加するものと予想されます。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	工場や事業所などから発生する公害については、環境基準が守られるよう監視・指導体制を強化し、公害の発生を未然に防ぎ、近隣公害については、啓発活動などにより発生を防止します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
公害苦情件数	苦情発生件数の減	100件	80件	145件 55%	164件 49%	-

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	92,866,255		56,586,533	-39%	55,009,000	-3%	H27年度は、犬・猫等飼育動物関係事務で臨時職員の賃金を計上していたため。
うち一般財源額	90,967,965		54,765,743	-40%	54,393,000	-1%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	公害苦情対応事業	実施	公害の未然防止及び苦情対応事務	02040201	1,240,248	2,514,621	2,710,000	現状維持	◎
			公害発生解決率		95.12	95.34	95.00	現状維持	
			苦情等解決件数率		97.90	98.17	98.00		
②	公害発生未然防止事業	実施	①へ統合						
		実施	犬・猫等飼育動物関係事務	02040202	1,925,007	410,912	574,000	現状維持	○
			狂犬病予防注射率		26,717	△ 1,409,878	△ 42,000	現状維持	
		実施	し尿収集体制整備事業	02040205	89,701,000	53,661,000	51,725,000	縮小	
			し尿処理収集車廃車数		100.00	-	-	縮小	
			適正処理のし尿・浄化槽汚泥量		100.00	100.00			

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	水質汚濁・騒音・振動や大気汚染・悪臭に関する苦情が増加しており、これらの苦情に迅速な対応が求められています。特定施設等からの振動・騒音公害の発生を未然に防ぐ必要があります。また、犬・猫等飼育動物についても公害苦情と同様に多くの苦情が寄せられます。長野県の固有事務であった狂犬病予防注射についても事務移譲がなされ犬の登録事務と合わせて市民生活に密接した重要な事務事業となっています。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市が、公害発生を出さない社会の構築の推進のため事業者及び市民を原因とした公害に関する苦情へは、監視・指導体制を強化し、公害苦情被害への迅速対応を行い、啓発活動などを通し環境基準が守られるよう指導し、事業者及び市民は法令等を遵守した廃棄物の処理を行い、大気汚染など発生しないよう努めます。
③ 事務事業構成の適当性	大気環境などの保全を図るためには、公害発生を未然に防ぐ公害防止の啓発活動などの、指導助言が重要であり、発生時の迅速な対応も必要となります。また、犬・猫等飼育動物についても公害苦情と同様に多くの苦情が寄せられます。長野県の固有事務であった狂犬病予防注射についても事務移譲がなされ犬の登録事務と合わせて市民生活に密接した重要な事務事業となっています。
④ 事務事業の重点化	大気環境などの保全を図るためには、公害発生を未然に防ぐ必要があり、市民、事業者に対して指導・助言及び啓発活動によって公害発生を未然に防止するとされていますが、日々ある苦情処理や灯油流出事故等の直接対応に追われており、適正指導、啓発はその都度、発生者に通報者も含めて行っているのが実情となっています。三つの事務事業を同列に一本化して、公害苦情と公害発生を未然防止に取り組みます。
⑤ 総合評価	水質汚濁・騒音・振動や大気汚染・悪臭等の環境基準が守られるよう、監視・指導体制や未然の防止活動を強化し、公害発生時には迅速な対応を行っていきます。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・公害の未然防止、啓発活動、苦情発生時の迅速・適切な対応ができた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・引き続き、公害の未然防止、適正解決に努め、施策体系における位置づけを検討する。

細 施 策 衛生施設の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	焼却灰などの最終処分は現在、外部委託により処分していますが、市の最終処分場は残余年数が約5年弱となるため、新規の最終処分場を計画しています。 焼却施設（諏訪南清掃センター）は計画的な改修により施設の長寿命化を計画しています。 スチール・アルミの中間処理施設（不燃物処理場）や古紙、ペットボトルの中間処理施設（旧清掃センター古紙等梱包施設）は老朽化が進んでいるため、諏訪南行政事務組合によるリサイクルセンターの建設を計画しています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	新たな最終処分場の施設整備、諏訪南地域（3市町村）のごみ処理の一元化などを含めて、総合的なごみ処理施設の整備を進めます。 広域ごみ処理施設建設事業は、平成26年度から諏訪南行政事務組合の事務となりました。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
リサイクルセンター建設		—	整備計画策定	検討中	検討中	策定予定
最終処分場建設		—	候補地選定	検討中	検討中	候補地選定

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	426,754,751		486,429,603	14%	535,289,000	10%	諏訪南行政事務組合負担金については、前年度の繰越金により変動する。平成27年度の負担金は、前年度の繰越金が通常より多かったため減少した。平成29年度は、広域ごみ処理施設整備費が増加したため。
うち一般財源額	402,961,459		461,708,268	15%	469,437,000	2%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
					成果指標名 1		成果指標達成率(%)		
					成果指標名 2		成果指標達成率(%)		
	一般経費	実施	一般経費（廃棄物処理行政事務）（評価対象外）	02050201	3,276,890	3,689,028	3,136,000		
					3,270,890	3,549,028	3,128,000		
①	ごみ処理施設整備事業（諏訪南行政事務組合）	実施	広域ごみ処理施設整備事務（諏訪南行政事務組合）	02050210	2,721,600	486,000	56,099,000	拡大	◎
					2,721,600	486,000	8,679,000	拡大	
②	可燃ごみ収集事業	実施	可燃ごみ収集事業	02050204	59,188,410	59,974,618	73,562,000	現状維持	
			苦情の非発生率		55,179,410	55,966,118	69,553,000	現状維持	
					99.00	99.35	100.00	現状維持	
③	不燃ごみ処理事業	実施	不燃物処理事業（H26から④を統合）	02050205	13,341,030	13,105,107	14,142,000	現状維持	
			運転日数		12,528,250	12,345,287	13,459,000	現状維持	
			不燃ごみ適正処理量(目標値設定)		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	資源物や不燃ごみ等のリサイクルプラント・古紙、ペットボトルの中間処理施設（旧清掃センター古紙等梱包施設）は老朽化が進んでいるため、組合では、諏訪南リサイクルセンターの供用開始を平成32年度、新規の最終処分場の供用開始を平成34年度を目標に事業を進めています。また、諏訪市・茅野市衛生施設組合は平成23年度に移転新築し供用開始しています。まちづくりの目標指標を今後必要となる、リサイクルセンター・最終処分場の建設を目標値として設定します。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	茅野市内から発生する一般廃棄物を適正に処理するため、市では、施設・設備の更新や適正な管理運営、適正な中間処理・最終処分の推進を実施することが重要となっている。一方、可燃ごみステーションやリサイクルステーションの維持管理は、市民の皆さまにお願いしており、役割分担は確立している。
③ 事務事業構成の適当性	一般廃棄物の処理責任は市町村にあるため、一般廃棄物を処理する事業から構成されているので、適正である。
④ 事務事業の重点化	既存の焼却施設の延命や、循環型社会形成の推進を図るため、最重点事業をリサイクルプラント及び最終処分場等のごみ処理施設整備事業とし、重点事業は、近年、民間業者の回収により減少傾向となっているリサイクル率の向上を図るため、資源物収集処理事業とします。
⑤ 総合評価	ごみの減量を図り、ごみの適正な処理を維持するため、新たに総合的広域ごみ処理の構築が求められています。このため、ごみ処理基本計画をもとに、諏訪南地域の広域において、ごみ処理事務や施設整備等について共同処理のための一元化を進めます。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	諏訪南行政事務組合の規約を改正し、諏訪南リサイクルセンター及び最終処分場の設置、管理及び運営に関する事務が三市町村で共同処理する事務となった。三市町村で協議し、新たなリサイクルセンターの整備事業が、平成29年度からの着手を予定している。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	次期総合計画においても、施設整備を含め、諏訪南地域のごみ処理の一元化を進める。 まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。



細 施 策 墓地・火葬場の整備

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	永明寺山公園墓地は平成25年度に造成した109区画を含め全区画(1,227区画)が分譲され、返還に伴う空き区画はH29.5.30現在13区画となっています。合葬式墓地は123体の共同埋葬が分譲済みで、個別埋葬も120体が分譲済みの状況です。今後、区画需要の減少が見込まれる一方で、合葬式墓地の要望もあることから増設について検討する必要があります。墓地内構造物の維持・修繕や樹木伐採を計画的に実施します。墓地周辺木の伐採後の管理方法については、隣接所有者と協議を継続します。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	永明寺山公園墓地内構造物の維持・修繕及び墓地周辺を含めた樹木の伐採を計画的に実施し、墓地利用者が将来にわたって安心して祭祀が営める環境を保持します。また、墓地需要の変化に応じた必要な施策を講じます。火葬場「静香苑」は、構成市町村分担金の平準化に配慮した計画的な補修工事を実施し、施設の長寿命化を図ります。また、使用料の適正な負担について検討が必要です。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
墓地希望者非待機率	墓地希望者に分譲した割合	4.8% (平成20年)	100	100 100%	100 100%	100 100%
墓地管理料収納率	墓地管理料を収納した割合	95.1% (平成20年)	100	96 96%	96 96%	96 96%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	39,339,284		99,009,842	152%	32,691,000	-67%	永明寺山公園墓地整備費の起債の繰上償還をしたため。
うち一般財源額	27,097,219		29,679,955	10%	28,469,000	-4%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
①	永明寺山公園墓地整備・管理事業	実施	永明寺山公園墓地事業	02030101	14,740,478	74,445,887	9,594,000	現状維持	○
			作業日数		93.33	83.33	100.00	縮小	
			苦情件数(目標値なし)						
②	斎場管理・運営事業	実施	諏訪南行政事務組合一般会計負担金	02030102	24,598,806	24,563,955	23,097,000	拡充	◎
			営業日数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			議会開催		100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	墓地を希望する待機者の解消を図るため、非待機率を目標指標としています。平成26年度に新区画や合葬式墓地の分譲を行い待機者は解消されています。墓地管理料収入は、完納を目標値に設定しています。平成25年までは3ヶ年分を一括して納付いただくことになっておりましたが、平成26年度から単年度ごとの納付切替えと併せて口座振替を導入し、収納率の向上を図ります。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市営墓地事業費は、公園要素を斟酌した財源措置が採られていましたが、墓地使用者と一般利用者との受益負担の公平を担保するため平成25年度から「墓地事業特別会計」による管理運営に移行しました。墓地の一般管理や公債費の償還に係る財源は原則墓地使用者からの永代使用料と管理料で賄うこととなりますが、墓地使用の永続性を考慮し計画的な墓地の維持管理を行います。斎場については、構成市町村が均等割のほか人口に応じて使用料収入等を控除した事業費を負担し、管理運営を行っています。
③ 事務事業構成の適当性	故人を厳粛に見送る火葬場と親族による祭祀に係る墓地使用は密接な関係にあり、事業主体は異なるものの市民生活上必要で適当な事務事業となっています。
④ 事務事業の重点化	墓地内構造物の維持・修繕及び立木の計画的な伐採を行い、墓地利用者が将来にわたって安心して祭祀が営めるよう努めます。斎場の火葬炉等の機器や施設については、耐用年数を考慮した効果的な投資と長寿命化のため、維持修繕のほか計画を前倒した更新工事等を実施します。
⑤ 総合評価	墓地内構造物の維持・修繕及び立木の計画的な伐採を行います。また、墓地管理上必要な財源確保のため、未収管理料の縮減を図ります。諏訪南行政事務組合が運営する斎場は、建設から30年以上経過し計画的な長寿命化対策とともに、利用者へのサービスの質的向上を図ります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	新墓地計画における立地については、候補地の意向により断念し、既存の市営墓地以内での造成に変更した。平成25年度の墓地区画や合葬式墓地造成、翌年度からの分譲により、待機者は解消されている状態。懸案であった墓地周辺木の伐採については、隣接所有者との調整が整った。斎場については、効果的な長寿命化のため、起債財源により計画の前倒し工事を行っている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	永明寺山公園墓地については、構造物点検委託調査に基づき、新たに墓地管理計画を策定し、現状の目標指標を見直し、新たな指標を設定する予定。火葬場「静香苑」は、一部事務組合の長寿命化計画及び新施設建設計画による施設の運営管理に位置付け、新たに指標を設定する予定。

細 施 策 里山・里地の保全と活用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	かつて生活に密接な場所であった身近な里山・里地は、生活様式の変化や輸入木材の需要の増加により放置され、一部地域では宅地開発が進んでいます。 多くの個人所有林は、間伐など適切な管理が特に遅れている状況にあります。 河川の多くは、長い間の堆積土砂や立ち木やヨシ、帰化植物のニセアカシアの繁茂により、治水や親水空間としての機能が低下しているほか、不法投棄の場所ともなっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	間伐による森林育成や耕作放棄地などの適切な管理による農地の保全により、水源のかん養、土砂崩落防止、貴重な動植物の保護など環境保全のための多面的な機能を維持させるとともに、身近な河川の自然を再生して、安らぎのある生活空間を確保します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
森林整備の面積	間伐による森林整備面積	0ha	2,400ha	1,864ha 78%	1,924ha 80%	2,074ha 86%
協定農用地率	耕作放棄の発生防止のため集落と結ぶ協定農用地(協定数×実施面積)	0ha	205ha	200ha 98%	200ha 98%	201 98%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	63,403,450		55,878,243	-12%	73,662,000	32%	森林造成事業について、県の補助環境が変わり、事業縮小を余儀なくされたため。
うち一般財源額	28,641,529		21,590,269	-25%	37,534,000	74%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	里山づくり推進地域支援事業	実施	里山づくり支援事業	02040103	6,256,965	5,617,205	6,087,000	現状維持	◎
			推進地域の森林整備率		69.00	69.00	69.00	現状維持	
			市民の森行事参加者数		91.33	79.67	80.00	現状維持	
②	市民の森の活用事業	実施	①へ統合						
③	河川保全推進事業	実施	環境保全対策事業(020403環境課)	02040101	163,018	439,578	3,459,000	現状維持	○
			危険箇所の情報非収集率		80.00	87.00	87.00	縮小	
			ゴミ非散乱率		90.00	95.00	95.00	縮小	
④	里山整備事業	実施	森林造成事業(040201農林課)	04020204	13,800,100	6,987,700	18,775,000	拡充	
			森林整備面積		82.67	40.00	108.00	拡大	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	里山・里地の保全は、森林整備による適切な管理や共同管理等による遊休農地の活用に取り組む必要があります。このため間伐による森林整備面積と、耕作放棄地面積の縮小を目標指標としています。 ここでは耕作放棄地率を指標としていますが、第4章(農林課)では耕作放棄解消面積が指標となっており統一が必要だと考えます。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は里山・里地の保全と活用について支援と啓発を行います。 市民(環境市民団体や地域住民)は共同で間伐、下草刈、枝打ち等を行い身近な里山を護ります。さらに市民は遊休農地の復活整備や管理を行い、里地としての役割を継続させていきます。
③ 事務事業構成の適当性	里山・里地の保全は、国や県の補助制度を活用しながら、放置された森林の整備を行う等、特に地域住民の負担が少なくなるように市民参加型の取り組みを進めます。また、耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の持つ多面的機能を保持し増進させていく必要があります。
④ 事務事業の重点化	近年、里山は人とかかわりが減り、手入れがされなくなり荒れてしまった場所が多くなり、公共事業や宅地開発などにより減少しています。身近な自然環境である里山を保護、保全、再生及び活用し、里山を将来に残していくことが必要であるため、「里山づくり推進地域支援事業」を重点化とします。
⑤ 総合評価	市域の多くを占める里山・里地である森林や農地を適切に管理・保全して、水源かん養、土砂崩落防止、動植物育成など環境保全のための機能を向上させるため、間伐の推進、里山づくり推進地域の拡大、協定農用地の拡大を図る必要があります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・里山の保全、市民の森の活用事業等に当たった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・引き続き里山の保全、市民の森の活用にあたり、施策体系における位置づけを検討する。



細 施 策 山岳の保全

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	八ヶ岳、蓼科山、車山にかけて八ヶ岳中信高原国定公園に指定され、森林地域の多くは、別荘地、スキー場、ゴルフ場などリゾート開発が進められてきました。 魅力的な自然を求めて訪れる観光客や登山客への対応として、貴重な高山植物の踏み荒らしを防ぐ等の自然環境の保全対策が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	八ヶ岳を中心とした山岳、溪谷、湖沼、河川、草原など美しい自然環境を保全します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
グリーンパートナーの年間活動延べ日数	八ヶ岳中信高原国定公園の環境美化活動を行うボランティアの延べ活動	112日	200日	180日 90%	180日 90%	190日 95%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	937,898		934,204	0%	4,859,000	420%	
うち一般財源額	906,994		903,500	0%	4,830,000	435%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	グリーンパトロール推進事業	実施	環境保全対策事業(020403環境課)	02040101	163,018 132,114	439,578 408,874	3,459,000 3,430,000	現状維持	◎
			危険箇所の情報非収集率		80.00	87.00	87.00	縮小	
			ゴミ非散乱率		90.00	95.00	95.00		
②	エコツーリズム推進事業	実施	エコツーリズム推進事業(040502観光まちづくり)	04010107	774,880 774,880	494,626 494,626	1,400,000 1,400,000	拡充	
			事業参加者数					現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	山岳の安全で快適な利用のため、高山植物の踏み荒らしを防ぎ登山道等に放置されるごみの減少を図る必要があります。そこでグリーンパートナー(市民ボランティア)の活動日数を目標指標としました。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は生活環境保全条例による標高1600m以上の開発規制やグリーンパートナーの活動等を通し、豊かな自然環境を守ります。 市民はマナーを守っての登山やトレッキングなどを楽しまします。
③ 事務事業構成の適当性	開発規制や水質浄化のほか登山者のマナー向上が求められ、グリーンパートナーによる巡視実施の強化が必要です。 エコツーリズムの概念は「自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかた」とされています。ヒューマンツーリズムの推進は観光振興のみならず、山岳の保全にとっても重要だと考えます。
④ 事務事業の重点化	登山者の増加に伴い、今まで登山者の常識とされていた登山マナーについても問題視されることが起きています。現況確認、環境美化等を行い、安全で美しい山岳環境を保全するために、グリーンパトロール推進事業を重点事業として取組を行います。
⑤ 総合評価	八ヶ岳中信高原国定公園を中心とした豊かな自然を守るためには、保護と利用(観光)のバランスが重要です。そこにヒューマンツーリズムという「自然環境の保全に責任を持つ観光のありかた」を前提とした、地域と観光の活性に結び付ける考え方が生まれました。従来のパトロールや美化活動は手段に過ぎず、理念、目的、方針を明確にするヒューマンツーリズムを推進することは「山岳の保全」にとって重要となっています。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・グリーンパートナーの巡視などによる山岳環境の保全に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・グリーンパートナーの活動強化に一層努める。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続する予定。

細 施 策	生物多様性の確保
-------	----------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	<p>山岳地域から里山にかけてシカ、イノシシなどの野生生物が増加しており、カモシカ、クマなども生息域を拡大する傾向が認められ、これらの野生生物の生息域の拡大と個体数の増加は農林業被害と希少植物への影響などが大きな課題となっています。</p> <p>また、外来植物も河川や農地に広範囲に繁殖しているため駆除や里山等に生育している貴重な在来動植物も減少傾向にあるため保護が必要です。特に、特定外来生物(植物)のオオキンケイギクとオオハンゴンソウは異常な勢いで広がっており、駆除対象であることの周知について引き続き取り組む必要があります。</p>
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	<p>市民団体等と連携した希少植物の保護等を通じて、生物の多様性を確保します。</p> <p>特定外来生物(植物)のオオハンゴンソウ、オオキンケイギク、アレチウリについて、防除の必要性を市民誰もが理解して駆除活動を行う。</p>

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
希少動植物の保護活動件数	希少動植物の保護活動件数	0件	3件	1件 33%	1件 33%	1件 33%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,479,772		1,865,005	-25%	1,236,000	-34%	文化財について、墓所の調査を実施したため、H27が高額だった。
うち一般財源額	1,804,772		1,515,005	-16%	1,236,000	-18%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
						うち一般財源額(円)		成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	外来動植物駆除事業	実施	生物多様性の確保事業(成果指標なし)	02040110	77,760	122,256	119,000	拡大	◎
					77,760	122,256	119,000	拡大	
②	ビオトープ設置事業	終了	ビオトープ設置事業						×
③	環境配慮型学校施設建設事業	実施	学校施設中長期学校施設整備事業(030604学校教育課)				0	拡大	
			基本構想策定				100.00	拡大	
④	文化財リスト化と記録保存事業	実施	資料整備事業(030611文化財課)	07020202	1,032,760	1,036,170	1,065,000	現状維持	
			台帳化率		70.00	70.00	70.00	現状維持	
			保存処理された資料の公開率		30.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	<p>目標指標としている希少動植物保護活動については、「ミヤマシロチョウ」や「カタクリの群落」等の保護活動があります。</p> <p>特定外来植物の駆除事業について、これまで駆除に関する成果指標を定めていなかったが、啓発チラシの配布により情報を寄せていただくこと等で繁茂箇所数を把握し、評価可能な指標設定につなげていきたい。</p>
② 市と市民等との役割分担の妥当性	<p>市は貴重な動植物の保護活動をしている団体を支援し、身近な動植物が生息できるように里山整備やビオトープの保全などの保護対策に取り組めます。私有地の外来植物は市民が駆除に努めますが、河川敷などの広範な公有地については、市民(地域)ボランティアと協働して駆除にあたることとなります。</p>
③ 事務事業構成の妥当性	<p>野生動植物の適切な保護と管理を行うため、貴重種の保護、生息域の管理、外来植物の駆除により固有種の保全と多様性を確保します。また、保護保全に対する理解を深めもらうためには周知啓発が必要です。「環境配慮型学校施設建設」と「文化財リスト化」については、所管部署の事業としては継続中ですが、「生物多様性の確保」細施策の評価事務事業としては終了とします。</p>
④ 事務事業の重点化	<p>在来種・固有種を護るために、特に繁殖力の強い特定外来生物の内、市内での繁茂状況が著しい植物「オオハンゴンソウ」「オオキンケイギク」「アレチウリ」の駆除を市民に働きかけ、駆除の必要があることの周知を徹底していく「外来動植物駆除事業」を重点事務事業とします。</p>
⑤ 総合評価	<p>生物多様性の確保は、森林や里山の整備を担当する農林課や八ヶ岳総合博物館と連携しての取り組みが必要であり、近隣市町村や県とも連携が必要です。また、パトロールや講演会などを開催し、保護・保存の啓発を行い、保護保全に努めます。市民に特定外来(植物)の駆除行動が定着するまでの間、この事務事業について集中していきます。</p>

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民団体と協働して、特定外来植物の駆除にあたった。</li> <li>特定外来植物に関する啓発にあたった。</li> <li>希少植物の保護団体に支援を実施した。</li> </ul>
② 次期総合計画における当細施策の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性や特定外来植物駆除の重要性について、啓発の強化に努めるとともに、駆除に努める。</li> <li>希少動植物の保護団体への支援を継続する。啓発や事業取組について見直しを図って、取り組みを拡大していきたい。</li> <li>まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続する予定。</li> </ul>



細 施 策 広域的な連携と市民総参加の活動の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	広域的で複雑化している環境問題は、規制や支援だけでなく、地域・他市町村との連携、市民参加による協働など様々な方法により取り組む必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民・市民団体・事業者・市が協働するとともに、他市町村との連携を深め、環境保全に取り組みます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
一斉清掃参加人数	一斉清掃の年間の市民参加延べ人数	18,389人	20,000人	18,793 94%	14,968 75%	15,000 75%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	11,020,464		14,133,788	28%	14,545,000	3%	環境美化推進事業で、再任用職員の賃金を計上したため。
うち一般財源額	11,020,464		14,122,508	28%	14,545,000	3%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	市民環境団体活動支援事業	実施	環境活動支援事業(美サイクルセンター)	02050211	5,935,812	5,870,387	6,011,000	現状維持	
			収集量		110.67	100.00	100.00	現状維持	
			年間総参加人数		93.97	74.84	75.00		
②	上川アダプトプログラム事業	実施	①へ統合						
③	茅野市地球温暖化対策地域協議会活動支援事業	実施	地球温暖化対策事業(020101環境課)	02040104	2,201,910	2,287,682	2,314,000	拡充	◎
			行事等の参加人数		100.00	83.33	100.00	現状維持	
			市内の温室効果ガス削減量達成率		57.39	50.05	50.00		
④	茅野市環境自治会活動支援事業	実施	①へ統合						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市民・市民団体・事業者・行政及び地区コミュニティ運営協議会などが協働し連携を深め市民環境団体等活動の推進を図り市民総参加の一斉清掃に取り組む必要があります。目標指標に、全市民参加の活動である一斉清掃参加人数を設定しました。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、広域的な連携と市民総参加の活動の推進をするため、環境団体の自主活動の支援を行います。市民は、市民総参加で環境保全・美化活動など様々な活動に取り組みます。
③ 事務事業構成の適当性	広域的な連携と市民総参加の活動の推進を行うためには、環境市民団体への支援が必要です。地球規模の環境問題に身近で出来ることからを啓発・実践している団体の活動を支援する事務事業となります。
④ 事務事業の重点化	外来植物で特定指定を受けているものについては、全市民で取り組み、草の根運動の展開で防除していくほかありません。駆除・防除のお願いをしていく「美サイクル茅野」、「環境自治会」それに「河川保全整備推進協議会」の皆さんへの支援は重点化を図っていく必要があると考えます。
⑤ 総合評価	広域的な連携と市民総参加の活動を行うため、市民や事業者を含む環境活動団体等への継続した支援を行う必要があります。また、美サイクル茅野等と調整を行い、さらなる市民総参加の活動を推進していきます。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・市民環境団体への支援を実施した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・引き続き支援を実施し、環境保全の取り組みに対する市民の参加拡大を図る。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続する予定。



細 施 策	環境学習の充実
-------	---------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	環境問題は子どもたちが幼少期から学習し、日常生活の中で意識し、行動に結び付けていくことが重要であるため、環境に対する意識向上のための情報提供や教育・学習の機会を充実させる必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民・事業者・行政が協働して環境保全活動、環境学習を通じ豊かな自然の恵みを将来に伝える取り組みを進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
自然環境調査参加人数	身近な動植物調査等の年間参加人数	72人	100人	110 110%	105 105%	110 110%
環境イベントの参加人数	エコフェスタ、地球温暖化を考える日の参加人数	8,100人	3,300人	1,240 38%	1,250 38%	1,300 39%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	11,341,617		13,880,606	22%	14,621,000	5%	環境美化推進事業で、再任用職員の賃金を計上したため。
うち一般財源額	11,271,665		13,804,121	22%	14,471,000	5%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
①	市民参加型自然環境調査事業	実施	②へ統合						
②	市民参加・ふれあい森林づくり事業	実施	里山づくり支援事業(020301環境課)	02040103	6,256,965	5,617,205	6,087,000	現状維持	○
			推進地域の森林整備率		69.00	69.00	69.00	現状維持	
			市民の森行事参加者数		91.33	79.67	80.00		
③	エコフェスタ開催事業	実施	環境美化推進事業(020401環境課)	02050102	2,882,742	5,975,719	6,220,000	拡充	
			実施した事業数(目標値なし)					縮小	
④	地球温暖化を考える日開催事業	実施	地球温暖化対策事業(020101環境課)	02040104	2,201,910	2,287,682	2,314,000	拡充	◎
			行事等の参加人数		100.00	83.33	100.00		
			市内の温室効果ガス削減量達成率		57.39	50.05	50.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	環境に対する意識向上のための情報提供や教育・学習の機会を充実させ、市民・事業者・行政が協働して環境保全活動や環境学習を通じ豊かな自然の恵みを将来に伝える取り組みを進める必要があります。まちづくりの目標指標としては、環境イベントとして開催している「エコフェスタと地球温暖化を考える日」の参加人数を設定しています。エコフェスタについては、平成24年度からフリーマーケットとの共催をやめたため、参加者が大幅減となっています。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は美サイクル茅野を中心とする環境団体と、市民・事業者に対して環境に対する意識向上のための情報提供や教育・学習の機会を充実させ、豊かな自然の恵みの大切さなどを学んでもらいます。市民は、学習会や環境イベント等へ参加し、環境活動への協力をします。また自ら環境行動を起こし、実践します。
③ 事務事業構成の適当性	環境学習の充実を図る上では、市民参加型の環境学習や学校での環境学習が有効であり、多くの市民、児童、生徒に参加してもらう必要があります。保育園児から中学生までを対象として開催している「地球温暖化を考える日」のイベントについても、親子一緒に身近な自然や地球環境を護るといった意味にふれる大切な機会だと考えています。
④ 事務事業の重点化	茅野市地球温暖化対策地域協議会と共催実施の「地球温暖化を考える日」は小学校児童、未就学児とその保護者が毎年多数参加する行事で、温暖化について考える環境学習の場として重要な機会となっています。今後も多くの方に参加していただき、環境への意識を向上していただけるよう重点的に取り組みたいと考えています。
⑤ 総合評価	美サイクル茅野として長く開催を続けてきたエコフェスタについて、環境問題に関する情報発信や啓発の場という意味が薄れたため、平成24年度から商工会議所(フリーマーケット)との共催をやめて単独開催としました。その結果、参加者は目標の20%程度となりましたが、市民が環境問題の取り組みを学習して、実践するきっかけとなる場を提供する意味でのエコフェスタ開催は大変重要と考えています。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・エコフェスタ、地球温暖化を考える日を開催し、環境保全のための学習の場提供に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・エコフェスタ、地球温暖化を考える日などのイベントを通じて、環境学習をさらに強化していく。 ・イベント以外の取り組みについて検討する。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。



細 策 総合的な環境保全対策の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成13年に策定した茅野市環境基本計画により、各種の環境保全対策を推進していますが、平成27年度に計画期間が終了します。一方で、次期総合計画（市民プラン）は平成30年度からを計画期間としており、各個別計画をその基本計画に位置付けることとしているため、平成29年度まで環境基本計画を延長しました。 これまでの環境施策を総括し、新たな環境課題に対応するための、新しい茅野市環境基本計画の策定が必要となります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	これまでの環境施策を総括し、新しい茅野市環境基本計画を策定し、環境の保全を体系的に進めていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
茅野市環境基本計画の達成率	環境基本計画に掲げる実施済施策数/総施策数	76%	100%	85%	85%	85%
				85%	85%	85%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	163,018		439,578	170%	3,459,000	687%	H27の環境審議会開催が少なかった。H28にはアンケート調査を実施した。
うち一般財源額	132,114		408,874	209%	3,430,000	739%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
					うち一般財源額（円）	成果指標達成率（%）	一般財源コスト		
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）				
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
①	環境基本計画推進事業	実施	③へ統合						
②	環境基本計画進行管理事業	実施	③へ統合						
③	環境基本計画改定事業	実施	環境保全対策事業	02040101	163,018	439,578	3,459,000	現状維持	◎
			危険箇所の情報非収集率		132,114	408,874	3,430,000	縮小	
			ゴミ非散乱率		80.00	87.00	87.00		
					90.00	95.00	95.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	環境保全の基本的な指針である環境基本計画の推進には、計画の進行管理を行い、庁内での横断的な取り組みが必要です。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民・事業者と協働して、環境基本計画に基づいた施策を推進します。市民と事業者は、環境に対し最大限配慮した生活と事業活動に努めます。
③ 事務事業構成の適当性	身近な自然から地球環境までを対象とする環境を護る対策は、茅野市環境基本計画に基づき、総合的・計画的に取り組む必要があります。
④ 事務事業の重点化	目標指数としている環境基本計画の達成率は、市民プランの第2章環境部門の事務事業と密接につながっており、取り組むべきそれぞれの事務事業で進行管理を行っています。今後、環境基本計画の改定作業に入り、これを重点化します。
⑤ 総合評価	環境基本計画・景観形成基本計画・緑の基本計画の3基本計画は、前回同時期に計画策定されています。この三つの基本計画は互いに連携し、補完し合う関係にありますので、改定についても担当課間で連絡調整しつつ、それぞれの計画を改定していくことになります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・各事務事業評価において、環境基本計画の分野ごとに評価・進行管理にあたった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・改定した新環境基本計画の評価・進行管理にあたる。その手法は、新環境基本計画の改定作業の中で定めていく。 ・まちづくりの目標指標については、より実行可能で、具体的に検証可能な指標を定めていく予定。